

# 琉球大学学術リポジトリ

[論文]

ボリビア国コロニアオキナワ移民の再移住に関する  
実証的考察

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017691">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017691</a>

## ボリビア国コロニアオキナワ移民の再移住に関する実証的考察

石川友紀\*

### I 序

本年(1986年)8月ボリビア国コロニアオキナワ(沖縄移住地)は創設32周年を迎えた。人間の寿命で言えば壮年期に差し掛かったということになる。これを世代で言えば、約30年という一世代を経過して、子供(二世)の時代になったことを意味している。この入植30周年を節目にコロニアオキナワの歴史を振り返り、一世移民の苦闘を跡づけ、将来への展望を行うことは非常に意義あることである。

筆者も南米沖縄移民調査隊の一員として、1984(昭和59)年7月にコロニアオキナワの移民調査の際、入植30周年の記念祝賀式典や開拓先亡者慰霊祭、運動会、野球大会などにも参加し、式典を祝賀するとともに、オキナワ移住地をつぶさに踏査する機会<sup>1)</sup>に恵まれた。

本小論においては、とくにコロニアオキナワ移民の再移住の問題について、実態調査の記録より統計的分析を行い、その一事例としてブラジルへの再移住の現状をみることにより、別の視点よりコロニアオキナワの発展を捉えることにしたい。

従来、ボリビア国コロニアオキナワの土地から外部へ出た移民は、脱農とか、逃亡とか、転住とか、再移住とか、などの名称と呼ばれ、必ずしも好意的な見方をされていなかった。しかし、諸般の事情から決断し、コロニアオキナワを飛び出した移民も、ボリビア国内・国外において再起を期し、再移住地において一段と発展を遂げていることは、我々とし

て高く評価すべきであろう。また、同様に純粋な農業移民としてコロニアオキナワに定着した移民は、本来の琉球政府の意図する計画移民であり、集団開拓移民として成功していることもまた万人の認めるところであろう。

このコロニアオキナワの定着率についてみると、一般には入植移民総数の約30%と言われている。同数値は長崎県出身者を主体とするサンファン移住地の定着率の約50%に比較して、相当に低いことを示している。この定着率の根拠となる数値の計算は、一般にはつぎのように行われているようである。すなわち、これまでのコロニアオキナワへの入植者総数3,231人(3,221人, 3,235人, 3,238人, 3,282人など他説あり)に対する調査時現在のコロニアオキナワの現住人口をもって定着率とみなしている。因みに、1983(昭和58)年10月現在のコロニアオキナワの定着率は、入植者総数が3,231人で、現住人口が1,024人であるので、定着率は31.7%である。このことは約32%が定着し、残りの約68%が死亡者を含めて移動(異動)したことを表している。

しかし、この定着率の計算には若干の問題点がある。それは入植者総数は入植した当時の移民数であって、その後子供(二世)の出生のような自然増加の分が入植者総数に含まれていないからである。それに対して定着率計算の分子となるコロニアオキナワの現住人口は、増加した子供数を含んだ数値である。そのため、本来ならば入植者総数に、増加した子供数等を含めるべきであるが、この数の正確な把握が困難なため、従来、入植した当時の累計移民数

\* 琉球大学法文学部

を総数として使用してきたようである。

ここで、筆者は琉球政府計画移民の第1次移民(1954年)から第19次移民(1964年)までの入植者総数3,231人についてのみ焦点をあて、その名簿を基に、国外・国内への移動・死亡などの移動(異動)状況の分析・考察を試みることにした。そのため、以下の移動率の計算においては、コロニアオキナワで出生した子供(二世)については統計に含めないことにした。幸い、国際協力事業団サンタクルス支部調査の1967(昭和42)年12月現在の「オキナワ移住地動態調査結果表」と、1979(昭和54)年現在のコロニアオキナワ発刊の『ポリビア・コロニア沖縄入植25周年誌』所収の移住者名簿が入手され、その集計・分析が可能となった。この両年次は前者の1967年がコロニアオキナワ入植後13年目に当たり、同時期は農業移民として模索期の段階<sup>2)</sup>であり、後者の1979年は前者より12年後、また、コロニアオキナワ創設25年後に当たり、移民社会もほぼ安定してきた時期とみなされよう。

以下、上記資料の分析・考察を中心に、また、1984(昭和59)年8月～10月に行った南米沖縄移民調査の一環として、ブラジルにおけるコロニアオキナワ移民の再移住の実態調査の成果を踏まえて、実証的考察を行ってみたい。

## Ⅱ コロニアオキナワ移民略史<sup>3)</sup>

琉球政府によるポリビアへの農業開拓移民としての計画移民は、1954(昭和29)年から開始され、1964(昭和39)年までのほぼ11年間にわたって送り出された。すなわち、沖縄県からポリビアへの米国援助による計画移民の初回は1954年6月19日ロイヤルインターオーシャン定期船のチサダネ号で那覇軍港を出帆し、8月15日ブラジルのサントス経由で、陸路ポリビアのサンタクルス州リオグランデ川の東側に位置するニューフロデチャベス郡サトルニーノサウセド地域のウルマ移住地(耕地・植民地とも称

す)に到着した272人<sup>4)</sup>をもって嚆矢とする。なお、このポリビアへの初回移民の募集・選考・送出の状況等については『ポリビア・コロニア沖縄入植25周年誌』に掲載されている安仁屋進氏の「ポリビアへの移住の経緯」に詳しい。

しかし、入植後1954年10月から翌年4月にかけてウルマ移住地に原因不明の伝染病(ウルマ病<sup>5)</sup>)が発生し、15人の犠牲者を出したことにより、また、リオグランデ川の氾濫による水害や交通不便な立地条件なども重なって、移住地の変更を余儀なくされた。そのため、急遽土地を物色し、1955年8月モンテローロ市西方約20kmの地点に位置するサーラ郡パロメティリヤ地区へ全員が移動した。しかし、同地区においても、付近地主の反対による土地取得の困難など定着条件に欠けるところがあって、三転して現在の第1コロニアのサンタクルス州ワルネス郡ロスチャコス地域(現在ではオキナワと称し、公式の地図にも記載されている)に移住地が決定され、1956(昭和31)年10月に移動を完了した。

その後、コロニアオキナワの第1コロニアには、琉球政府計画移民の第5次移民までが入植し、1959(昭和34)年4月以降第6次移民からは、第1コロニアの南側に接するワルネス郡トコメチ地域の第2コロニアに入植した。そして、1962(昭和37)年4月以降第14次移民からは、第2コロニアの南側に接するワルネス郡モンテクリスト地域の第3コロニアに入植した。

このように3つのコロニアからなるコロニアオキナワ(移住地)は、1982(昭和57)年現在総面積4万6,877ha<sup>6)</sup>をポリビア政府から提供され、当初一世帯当たり1区画割(ロッテ)50haの土地も現在では約200haにまで増加している。

コロニアオキナワは従来の琉球政府の管轄から、1967(昭和42)年には、沖縄県の日本復帰以前に、日本政府の国際協力事業団の管理下に置かれることになった。

過去30年間コロニアオキナワは、大洪水や早魃などに何回となく見舞われた。しかし、その都度大自然の猛威を克服し、今やかつての原生林や原野を青々とした小麦・大豆・陸稲・マリス(とうもろこし)などの畑や牧場に変換し、ボリビアでも有数の開拓移住地として発展を遂げている。しかも、同移住地はボリビア国の穀倉地帯としてボリビア国民からも高い評価をうけているのである。

しかし、一世代30年で築き上げてきた海外の“沖縄村”としてのコロニアオキナワ社会にも、今なお解決しなければならない問題は多々存在する。例えば、道路の補修管理・耕地の造成・電話の架設・銀行支店の設置・子弟の教育問題・後継者や次男・三男の独立問題・出稼き問題・同化の問題などがそれに当たる。このような問題を解決するには、第1にコロニアオキナワ在住移民一人ひとりの努力が要請されるが、それと同時に、政治・経済・社会情勢の不安定なボリビア政府には期待できないため、日本政府や沖縄県の援助を今後とも必要としているところである。

### Ⅲ コロニアオキナワ移民再移住の統計的分析

本項においては、まずコロニアオキナワにおける年度別、入植次別、家族・単身別の入植者数の基礎的統計をおさえ、ついで1967(昭和42)年及び1979(昭和54)年現在の入植次別移動先別入植者数の分析・考察を行うことにする。

第1表は1954年から1964年までのコロニアオキナワにおける年度別、家族・単身別入植者数を表したものである。まず、上記11年間の家族・単身を含めた年度別総人数についてみると、首位は1962(昭和37)年の509人で全体(3,231人)の15.8%を占める。第2位は1961年の482人(全体の14.9%)、第3位は1959年の453人(14.0%)、第4位は1958年の437人(13.5%)、第5位は1954年の405人(12.5%)であり、以上の5位までが総人数400人以上である。以下、1960年の309人(9.6%)、1957年の214人(6.6%)、1963年の198人(6.1%)などにつづく。

要するに、コロニアオキナワにおける年度別総人数は1954年の初年度と、同年度より4年後の1958年

第1表 コロニアオキナワにおける年度別、家族・単身別入植者数(1954~1964年)

年 度	入植者数	家族数(世帯)	全世帯の人数(人)	単身人数(人)	総人数(人)	総人数の構成比(%)
1954(昭和29)	84	84	336	69	405	12.5
55( " 30)	26	26	109	13	122	3.8
56( " 31)	—	—	—	—	—	—
57( " 32)	39	39	209	5	214	6.6
58( " 33)	79	79	425	12	437	13.5
59( " 34)	78	78	450	3	453	14.0
1960( " 35)	49	49	300	9	309	9.6
61( " 36)	71	71	481	1	482	14.9
62( " 37)	79	79	507	2	509	15.8
63( " 38)	31	31	193	5	198	6.1
64( " 39)	19	19	98	4	102	3.2
総 数	555	555	3,108	123	3,231	100.0

資料の出所：国際協力事業団沖縄支部(1968)「オキナワ移住地動態調査結果表」(1967年12月現在・サンタクルス支部調べ).p.1.

度から1962年度までの5年間にほぼ毎年400人台から500人台にも達する入植者数を示しているのである。

この総人数を年度別の推移でみるとつぎの通りとなる。1954年の初年度が405人と数多くの入植者がみられるが、翌1955年には122人と前年度の1/3以下に減少する。そして、ボリビア移民開始3年後の1956年には全く移民がみられなくなっている。この移民減少の理由は、1954年から1955年にかけて発生したウルマ病による犠牲者が出て、最初の移住地ウルマ耕地を放棄し、パロメティリヤ移住地を経由し、現在のコロニアオキナワに到着くまでの苦難の時期に相当し、後続移民の受入れの余地がなかったからである。しかし、1957年度以降コロニアオキナワが安定するにつれ、移民数も増加し、1958年度には400人を突破し、1960年度を除き、移民数の増加がづく。そして、1962年には最高の509人を記録するまでにいたる。この1958年度から1962年度までの5年間はほぼボリビア移民の最盛期とみなされよう。以後1963年と1964年の両年度は移民数が200人未満となり、ボリビア移民の衰退期と称してもよい。

家族・単身別という移民の形態についてみると、すべての年度において家族移民が卓越する。しかし、ボリビア移民の初年度の1954年には単身移民が69人もみられた。これは農業開拓移民としての初回に当たり屈強な男子青年を必要としたからであろう。しかし、その翌年度以降は単身移民が急減し、ほとんどが家族移民としてボリビアへ渡航するようになる。その結果、11年間でコロニアオキナワに入植した家族数が555世帯・3,108人、単身が123人であり、累計としての総人数が3,231人を記録する。

第2表はコロニアオキナワにおける入植次別の家族・単身別入植者数、出発年月日、乗船舶名をまとめたものである。まず、総人数について入植次別にみると、首位は初回の第1次移民(1954年)の278人で、これは全体(3,231人)の8.6%を占める。

第2位は第7次移民(1959年)の245人(全体の7.6%)、第3位は第5次移民(1958年)の220人(6.8%)、第4位は第6次移民(1958年)の217人(6.7%)、第5位は第4次移民(1957年)の214人(6.6%)、第6位は第8次移民(1959年)の208人(6.4%)である。以上は総人数が200人以上であり、これはボリビア移民開始以後5年を経過した第8次移民までに相当した。1960年の第9次移民以降は100人台に減少し、1963年の第18次移民時には最低の78人となる。

出発年月日についてみると、1954(昭和29)年以降、1956年を除き、1964年までの11年間毎年沖縄からボリビアへの渡航船が1便から3便も出航している。また、ボリビアへの移民が乗船した船はすべて外国船で、オランダ船籍のロイヤルインターオーシャン定期船であった。因みにボリビア移民に親しまれた船名はチサダネ号・テゲルベルグ号・チチャレンカ号・ルイス号・ボイスベン号であった。そして、移民の出発港も沖縄本島の那覇港であった。

第3表は1967(昭和42)年12月現在のコロニアオキナワにおける入植次別移動先別入植者数である。まず、総数についてみると、移動総人数が1,174人で、これは全体(3,231人)の36.3%を占める。この移動総人数のなかには死亡者も含まれているので、この死亡者70人を除くと1,104人となり、これは全体の34.2%に相当する。しかし、以後の統計処理の移動率計算に当たっては死亡者も含まれていることを予めお断りしておきたい。

この総数をボリビアにおける国外移動・国内移動・帰国(日本)・死亡別にみるとつぎの通りとなる。最も多いのはボリビア国外へ出た移民の838人であり、これは、移動総人数(1,174人)の71.2%をも占める。ついで、ボリビア国内移動の174人で全体(1,174人)の14.8%、帰国の84人(7.2%)、死亡の70人(6.0%)の順であった。

要するに、1967年現在のコロニアオキナワにおけ

第2表 コロニアオキナワにおける入植次別家族・単身別入植者数、出発年月日、乗船船名(1954～1964年)

入植者数 入植次	家族数 (世帯)	全世帯の 人数(人)	単身人数 (人)	総人数 (人)	出発年月日 (年・月・日)	乗船船名 (号)
第1次	60	230	48	278	1954・6・19	チサダネ
2	24	106	21	127	〃・7・18	テゲルベルグ
3	26	109	13	122	1955・12・19	チチャレンカ
4	39	209	5	214	1957・10・22	チサダネ
5	41	212	8	220	1958・3・19	〃
6	38	213	4	217	〃・10・18	テゲルベルグ
7	45	243	2	245	1959・4・19	ルイス
8	33	207	1	208	〃・7・19	チサダネ
9	20	125	4	129	1960・2・19	ルイス
10	29	175	5	180	〃・4・19	ボイスベン
11	23	156	—	156	1961・2・18	チサダネ
12	20	139	—	139	〃・4・11	テゲルベルグ
13	28	186	1	187	〃・5・18	ボイスベン
14	30	198	—	198	1962・2・18	チチャレンカ
15	28	193	—	193	〃・3・19	ボイスベン
16	21	116	2	118	〃・5・19	テゲルベルグ
17	17	120	—	120	1963・3・19	〃
18	14	73	5	78	〃・4・19	ルイス
19	19	98	4	102	1964・4・19	ボイスベン
総数	555	3,108	123	3,231		

資料の出所：①第1表と同じ。②金城達巳編(1980)『ボリビア・コロニア沖縄入植25周年誌』  
ボリビア・コロニア沖縄入植25周年祭典委員会.p.101.

第3表 コロニアオキナワにおける入植次別移動先別入植者数(1967年12月現在)

[単位：人]

移動先 入植次	ボリビア国外			ボリビア国内							帰国 (日本)	死亡	不明	(A) 移動総 人数	(B) 入植者 総数	移動率 (A/B×100) %	
	ブラジル	アルゼンチン	ペルー	計	サンタクルス市	ワルネス	パロメティリヤ	ベニー州	ポトシ市	オルロ市							計
第1次	47	13	11	71	23	1	2	1	1	—	28	14	16	2	131	278	47.1
2	13	9	5	27	7	—	—	—	—	1	8	—	6	—	41	127	32.3
3	17	6	—	23	12	1	1	—	—	—	14	3	4	4	48	122	39.3
4	48	12	—	60	18	—	1	—	—	—	19	4	3	1	87	214	40.7
5	41	33	—	74	2	—	—	—	—	—	2	8	4	1	89	220	40.5
6	57	12	—	69	9	—	—	—	—	—	9	9	3	—	90	217	41.5
7	48	18	1	67	5	—	—	—	—	—	5	10	4	—	86	245	35.1
8	82	7	—	89	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	93	208	44.7
9	11	18	—	29	1	1	—	—	—	—	2	—	3	—	34	129	26.4
10	29	11	—	40	5	1	—	—	—	—	6	5	6	—	57	180	31.7
11	10	10	10	30	7	—	—	—	—	—	7	—	3	—	40	156	25.6
12	6	4	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	11	139	7.9
13	46	1	—	47	5	—	—	4	—	—	9	8	3	—	67	187	35.8
14	26	33	6	65	4	—	—	—	—	—	4	2	2	—	73	198	36.9
15	4	8	—	12	16	—	—	—	—	—	16	4	4	—	36	193	18.7
16	12	21	11	44	1	—	—	1	—	—	2	1	3	—	50	118	42.4
17	21	4	21	46	12	—	—	—	—	—	12	4	1	—	63	120	52.5
18	1	18	—	19	26	—	—	—	—	—	26	8	—	—	53	78	67.9
19	6	1	9	16	5	—	—	—	—	—	5	4	—	—	25	102	24.5
総数	525	239	74	838	158	4	4	6	1	1	174	84	70	8	1,174	3,231	36.3

1) 資料の出所：第1表と同じ。

2) 沖縄県から一世として入植した移民の移動であり、その後コロニアオキナワで出生した子供(二世)は含まない。

る入植者の移動先をみると、国外への移動が移動先全体の71%、国内移動が15%、帰国が7%を占めていることが知られる。

ボリビアからの国外移動について、移動先国別にみた結果はつぎの通りである。首位はブラジルへの移動の525人であり、これは国外移動全体(838人)の62.6%をも占める。第2位はアルゼンチンへの移動の239人(28.5%)、第3位はペルーへの移動の74人(8.8%)である。

要するに、コロンビアオキナワから国外へ出た移民の再移住国はその63%がブラジル、29%がアルゼンチン、9%がペルーであることを示している。

ボリビアにおける国内移動について、移動先地域別にみるとつぎの通りとなる。首位はサンタクルス州のサンタクルス市の158人であり、これは国内移動全体(174人)の90.8%をも占める。そのほかの地域への移動はいたって少なく、サンタクルス市近郊のワルネス(4人)やパロメティリヤ(4人)、ベニー州(6人)、ポトシ市(1人)、オルロ市(1人)に若干みられる程度である。

要するに、コロンビアオキナワから国内へ出た移民の再移住地域は、その90%以上もがコロンビアから最も近いボリビア国サンタクルス州の州都のサンタク

ルス市であることが判明した。

つぎに、この移動総人数の入植者総数に対する比率を移動率とみなして計算すると、このコロンビアオキナワにおける移動率は総数で36.3%を占める。このことは逆に、コロンビアオキナワにおける入植者の定着率が63.7%であったことを意味している。言い換えれば、沖縄県からボリビアへの政府計画移民が13年を経過した1967(昭和42)年に、すでに40%近くがコロンビアオキナワから移動していたことを証明しているのである。

この移動(死亡も含む)率について、より詳細に入植次別にみるとつぎの通りとなる。すなわち、移動率の最高は第18次移民(1963年)の67.9%であり、第2位が第17次移民(1963年)の52.5%、第3位が第1次移民(1954年)の47.1%である。以下、第8次移民(1959年)の44.7%、第16次移民(1962年)の42.4%、第6次移民(1958年)の41.5%、第4次移民(1957年)の40.7%、第5次移民(1958年)の40.5%の順につづき、以上が移動率40%以上を示している。

一方、入植次別に移動率の低い順にみると、最低は第12次移民(1961年)の7.9%、ついで、第15次移民(1962年)の18.7%、第19次移民(1964年)の

第4表 コロンビアオキナワにおける入植次別移動先別入植者数(1979年現在)

(単位:人)

移動先 入植次	ボリビア国外					ボリビア国内					帰国 (日本)	死亡	不明	(A) 移動総 人数	(B) 入植者 総数	移動率 (A/B×100) %		
	ブラジル	アルゼンチン	ペルー	アメリカ 合衆国	イタリア	計	サンタクルス市	モンテローロ市	パロメティリヤ	ベニー州							ポトシ市	計
第1次	63	38	10	—	—	111	32	—	1	1	1	35	39	27	7	219	278	78.8
2	37	14	2	—	—	53	11	—	—	—	—	11	16	12	8	100	127	78.7
3	43	13	4	1	—	61	10	—	1	—	—	11	9	9	11	101	122	82.8
4	69	34	—	—	1	104	19	—	—	—	—	19	19	11	16	169	214	79.0
5	97	44	1	—	—	142	11	1	—	—	—	12	25	5	11	195	220	88.6
6	112	10	—	—	—	122	10	1	—	—	—	11	18	8	7	166	217	76.5
7	98	40	2	2	—	142	8	—	—	—	—	8	30	9	4	193	245	78.8
8	111	44	—	—	—	155	—	—	—	—	—	—	21	5	4	185	208	88.9
9	41	36	—	—	—	77	1	—	—	—	—	1	15	5	5	103	129	79.8
10	76	19	—	—	—	95	2	—	—	—	—	2	15	13	21	146	180	81.1
11	78	27	—	—	—	105	3	1	—	—	—	4	2	7	6	124	156	79.5
12	31	49	—	—	—	80	—	—	—	—	—	—	18	3	10	111	139	79.9
13	70	18	—	—	—	88	20	—	—	—	—	23	36	6	6	159	187	85.0
14	38	70	—	—	—	108	12	—	—	—	—	12	16	3	10	149	198	75.3
15	33	30	—	—	—	63	12	—	—	—	—	12	32	8	3	118	193	61.1
16	8	49	14	—	—	71	4	—	—	—	—	5	23	—	5	104	118	88.1
17	51	18	21	—	—	90	1	—	—	—	—	1	5	—	1	97	120	80.8
18	5	16	3	—	—	24	7	—	—	—	—	7	44	1	—	76	78	97.4
19	27	9	9	—	—	45	7	—	—	—	—	7	29	1	2	84	102	82.4
総数	1,088	578	66	3	1	1,736	170	3	2	5	1	181	412	133	137	2,599	3,231	80.1

資料の出所:金城達巳編(1980)『ボリビア・コロンビア沖縄入植25周年誌』同25周年祭典委員会、琉球政府計画移民。移住者名簿の項、p.228~344、筆者算出集計。

24.5%、第11次移民（1961年）の25.6%の順であった。

第4表は前者より12年後の1979（昭和54）年現在のコロニアオキナワにおける入植次別移動先別入植者数である。まず、総数についてみると、移動総数は2,599人を記録し、これは入植者総数（3,231人）の80.1%をも占めるほど高率であった。すなわち、総数の移動率が80.1%である。言い換えれば、コロニアオキナワが25年を経過した1979（昭和54）年現在、入植者総数の19.9%しか定着しなかったことを意味し、いかに定着率が低かったかを表している。

この総数について、ボリビアにおける国外移動・国内移動・帰国・死亡別にみるとつぎの通りとなる。最も多いのは国外移動の1,736人であり、これは全体（2,599人）の66.8%をも占める。ついで、帰国の412人（全体の15.9%）、国内移動の181人（7.0%）、死亡の133人（5.1%）の順であった。なお、ここで（移動先）不明が137人（5.3%）もみられるのは、移民の移動（異動）に関する実態の把握がいかに困難であることを示しているものと言えよう。

要するに、コロニアオキナワにおいて入植25周年に当たる1979年現在の入植者の移動先をみると、国外への移動が移動先全体の67%、帰国が16%、国内移動が7%であり、その間死亡も5%みられ、いかに多様な態様を示しているかが知られるのである。

この1979年の統計を12年前の1967年時と比較すると、移動総人数において2.2倍の増加を示し、コロニアオキナワから出た入植者がいかに多かっかが判明する。また、移動先別の比率内訳においては、1979年が1967年に比べて、国外移動が若干低下、国内移動は大幅に低下、帰国が大幅に上昇、死亡は若干低下していることが読み取れる。

1979年現在のボリビアからの国外移動を移動先国別にみると、ブラジルへの移動が最も多く1,088人に達し、これは国外移動数全体（1,736人）の62.7

%にも相当する。ついで、アルゼンチンへの移動の578人（全体の33.3%）、ペルーへの移動の66人（3.8%）である。国外移動のそのほかの国としては、アメリカ合衆国（3人）とイタリア（1人）がみられる程度であった。

要するに、コロニアオキナワから国外へ出た移民の再移住国は、その63%がブラジル、33%がアルゼンチン、4%がペルーであることを示している。

上記の1979年現在の移動先国別の比率内訳を1967年の場合と比較すると、ブラジルへの移動はほぼ同率（62.6%→62.7%）であるが、アルゼンチンへの移動は大幅に上昇（28.5%→33.3%）、ペルーへの移動は低下（8.8%→3.8%）を示している。

つぎに、ボリビアにおける国内への移動を地域別にみると、首位はサンタクルス市の170人であり、これは国内移動数全体（181人）の93.9%をも占める。このほか国内移動の地域としては、コロニアオキナワに近接するモンテロ市（3人）やパロメティリヤ（2人）、遠くベニー州（5人）やポトシ市（1人）がみられる程度である。

要するに、コロニアオキナワにおける国内移動の地域としては、1967年の場合と同様、ほとんどすべて（94%）が移住地に近接する首都（ラパス市）につぐ第2の都市サンタクルス市（人口約30万人）へ出ていることが知られるのである。

最後に、移動総人数が入植者総数に占める比率、すなわち移動率について入植次別にみることにする。概して言えば、いずれの入植次においても、70、80、90%台であり、高率であることが判明する。これをより詳細にみると、最高は第18次移民（1963年）の97.4%（78人中76人が移動）であり、その移動先は帰国（44人）した入植者が大部分を占めるとは言え、この数値は驚異的な高率である。移動率の第2位は第8次移民（1959年）の88.9%、第3位は第5次移民（1958年）の88.6%、第4位は第16次移民（1962年）の88.1%である。以下、第13次移民（1961年）



の85.0%, 第3次移民(1955年)の82.8%, 第19次移民(1964年)の82.4%, 第10次移民(1960年)の81.1%, 第17次移民(1963年)の80.8%とつづき、以上が80%台である。以下、79%が3入植次、78%が3入植次、76%が1入植次、75%が1入植次みられ、移動率の最低は第15次移民(1962年)の61.1%であった。

要約すると、コロニアオキナワへ入植した沖縄移民の一世は入植25年を経過した1979(昭和54)年現在、約8割もの移民が同地を出てボリビアの国内・国外へ移動し、あるいは日本へ帰国し、なかには病氣・事故・老齡などのため死亡した移民も少なくなかったのである。そして、現在コロニアオキナワに定着した約20%の移民が、現地で出生した子供(二世)の援けを借りて、広大な土地で機械化による畑作農業を営み、あるいは牧畜(牛)・養鶏などを行い、一応の基盤が築かれているのが実情である。

#### IV コロニアオキナワ移民の再移住者の実態

##### 一 ブラジル国サンパウロ市を事例として一

##### 1. 再移住者の集団組織

現在、ボリビア国サンタクルス州コロニアオキナワからブラジル国へ再移住(転住)した移民により「在伯ボリヴィア親睦会」なる団体が結成されている。同親睦会は1979(昭和54)年に創設され、コロニアを第二の故郷(ボリビア出生の二世にとっては第一の故郷)として活動をつづけ、とくに1984(昭和59)年のコロニアオキナワ入植30周年記念式典に際しては、野球チームや芸能団など100人余にも上る団体を率いて現地を訪問し、旧交を温めるなど目覚ましい成果を挙げている。

本項では最初に、同会の目的など全14条から成る会則を以下に取り上げてみることにする。

第1条 名称 本会は在伯元ボリヴィア移住者親睦会(ボリヴィア会)と称す。

第2条 本会の事務所は当分の間会長宅に置く。

第3条 本会の目的は会員相互の親睦を計り、会員の発展を期す。

第4条 本会の会員は元ボリヴィア移住者及びその子弟とする。

第5条 本会の役員は次の通りとする。

- |       |     |      |    |
|-------|-----|------|----|
| 一、顧問  | 若干名 | 一、会長 | 1名 |
| 一、副会長 | 1名  | 一、会計 | 2名 |
| 一、書記  | 1名  | 一、理事 |    |
| 一、監事  | 3名  |      |    |

第6条 本会の役員は総会に於て選出し、任期は1ケ年とす。但し、再選を認める。

第7条 本会の役員の仕事は下記の通りとする。

- 一、会長は本会を代表し、会務一切を統括する。
- 二、副会長は会長を補佐し、会長事故ある時はを代理する。
- 三、会計は金銭出納簿を管理する。
- 四、書記は会議の議事録をとり、会の連絡や必要な書類を作成する。

五、理事は本会の役員会に出席し、重要事項の協議をなす。

六、監事は定期的に会計帳簿経理書類を監査する。

第8条 役員会は会長・副会長・会計・理事・書記を以て会が成立する。但し委任状を認める。

第9条 本会の会計年度は毎年8月1日より翌年の7月31日を以て終了する。

第10条 本会の歳入は左の財源に依る。

- |      |      |
|------|------|
| 一、会費 | 一、寄付 |
|------|------|

第11条 本会会員の権利義務は左の通りとする。

一、総会に出席し会に関係ある全ての問題を提案討議決議することが出来る。

一、必要と認められた会費の納入の義務がある。

一、役員に選出又は指名された場合は、不可抗力以外は就任する。

第12条 本会は毎年8月第1日曜日に定期総会を開催し、必要に応じて臨時総会を開催する事が出来る。

第13条 総会は会員の出席者に依り成立し、議決は多数決によるものとする。

第14条 本会則は総会の承認を得て成立する。

以上の会則にみられるように、同会は元ポリビア移住者及びその子弟を会員とする親睦団体である。事務局保存の議事録<sup>7)</sup>によると、同会は1979(昭和54)年5月7日に出席者53名でもって結成会がもたれ、上記の会則が原案通り可決され発足したようである。その席上、初代会長となった赤嶺太郎氏が会結成のいきさつのなかで、25周年記念式典のため、コロニアオキナワ側から寄付募集などの要請もあったことを述べている。その後、同会は1979年12月24日に臨時総会及び忘年会、1980年8月3日、1981年8月2日、1982年8月7日、1983年8月8日に定期総会を開いている。1984年8月19日にはポリビア国コロニアオキナワの30周年記念式典と呼応して、定期総会及び入植30周年記念祝賀演芸会を開催し、出席者が158名にも上り大盛会であったと言う。

このほか、同会の活動としては、会員名簿(住所録)の作成、ポリビア出身子弟を含めたピクニック行事や野球大会へのトロフィー寄贈、貸付金制度、80歳以上の高齢者に対する記念品贈呈などがみられた。

同会の連絡網としての班組織は、サンパウロ市やその周辺など広域にわたるため、地区単位に責任者を理事兼連絡員の形で置かれている。因みに、その地区名を挙げてみると、つぎの11地区が議事録にみられる。

カロン(またはビーラカロン)、サンマテウス、カーザベルデ、サントアンドレー、サントス、ビーラダリーラ、サポペンバ、スザーノ、マリंगाー、アリカンドーバ、カロンジンニョ。

## 2. 再移住者の地域的分布

本項においてはコロニアオキナワからブラジルへ再移住した移民の地域的分布について「在伯ポリビア親睦会会員名簿」を基に分析・考察を行うこと

にする。

第5表 コロニアオキナワからブラジルに再移住した移民の地域別世帯数

(1984年9月現在)

再移住地域		再移住者世帯数	
		実数 (世帯)	構成比 (%)
サンパウロ市	ビーラカロン地区ヨコネー小区 及びマリंगाー小区	53	28.4
	サンマテウス地区	52	27.8
	ビーラカロン地区	21	11.2
	カーザベルデ地区	15	8.0
	ビーラカロン地区 アリカンドーバ小区	15	8.0
	ビーラカロン地区ダリーラ小区	9	4.8
	カロンジンニョ地区	6	3.2
計		171	91.4
サンパウロ州サントアンドレー市		8	4.3
南マットグロッソ州 カンボグランデ市		6	3.2
ブラジル(首都)		1	0.5
サンパウロ州スザーノ市		1	0.5
総数		187	100.0

1) 資料の出所：在伯ポリビア親睦会(1984)「在伯ポリビア親睦会会員名簿」(1984年9月現在)。

2) 上記の名簿には169世帯の記載があり、残り18世帯については、同上会の元会長照屋弘・高安宏芳両氏からの聞きによる。

第5表は1984(昭和59)年9月現在のコロニアオキナワからブラジルへ再移住した移民の地域別世帯数である。総数の187世帯は上記名簿記載の169世帯と聞き取りにより判明した18世帯を追加した実数である。同会幹部の話によると、会員外のコロニアオキナワ出身移民を加えると、ポリビアからブラジルへの再移住者は220世帯から230世帯には達するだろうと言われる。この世帯数は1984年現在のコロニアオキナワの世帯数181を凌駕するものであり、このことはいかに国外でコロニアオキナワ出身移民が発展しているかを物語っている。

再移住地域別に再移住者世帯数をみると、サンパウロ市が圧倒的に多く171世帯で、これは全体(187世帯)の91.5%をも占める。このほかの地域はいたって少なく、サンパウロ州のサントアンドレー市の

8世帯(4.3%)と南マットグROSS州カンボグランデ市の6世帯(3.2%)などがみられる。このうち、サンパウロ市の再移住者世帯数について、より詳細に地区・小区別にみるとつぎの通りとなる。首位はビーラカロン地区ヨコネー小区及びマリंगा小区の53世帯であり、これは全体(187世帯)の28.4%を占める。第2位はサンマテウス地区の52世帯(全体の27.8%)で、首位とほぼ同じである。第3位はビーラカロン地区の21世帯(11.2%)、第4位はカーザベルデ地区とビーラカロン地区アリカンドーバ小区の各15世帯(各8.0%)である。

以上は名簿記載のサンパウロ市における再移住地域の分類を試みたものであり、これをまとめるとつぎのような結果となる。すなわち、ブラジル在住の沖縄県移民に慣用的に用いられている地域区分としてのビーラカロン地区には上記の第1位・第3位・第4位に加えて、第5表のビーラカロン地区グリーラ小区の9世帯(4.8%)、カロンジニョ地区の6世帯(3.2%)も含まれ、俗称ビーラカロン地区で104世帯と全体(187世帯)の55.6%と過半を占める。ついで、ビーラカロン地区に隣接するサンマテウス地区と、沖縄県移民の一大集中地域の一つカーザベルデ地区にボリビアからの再移住者の多いことが判明した。

このように、ボリビア国コロニアオキナワからブラジルへ再移住した移民は、家族・親戚・縁者・知人など血縁・地縁を中心とした県移民からの呼寄せにより、ほとんどがサンパウロ市に集中し、なかでも、ビーラカロン地区、サンマテウス地区、カーザベルデ地区の3地域に大きな集団を形成していることが明らかとなった。

### 3. 再移住者の職業構成

ボリビアにおいて農業移民から出発したコロニアオキナワ出身の移民にとって、隣国ブラジルにおいていかなる職業を選択したかは興味ある問題である。そこで、1984(昭和59)年9月前項で分析した「在

伯ボリヴィア親睦会会員名簿」を基に、同会の元会長である照屋 弘・高安宏芳の両氏から会員の職業を聞き取りし、それによりまとめたのが第6表のコロニアオキナワからブラジルに再移住した移民の職業別再移住者世帯数である。

第6表 コロニアオキナワからブラジルに再移住した移民の職業別世帯数 (1984年9月現在)

職 業	再移住者世帯数	
	実数 (世帯)	構成比 (%)
クストゥーラ(縫製業)	69	36.9
フェイランテ業(露天市の販売店)	24	12.9
パステラリア(パステース販売店)	19	10.2
スーパーメルカード(スーパーマーケット)	10	5.4
金物店	9	4.8
コンフェクション(衣服製造販売)	9	4.8
パール(飲食店)	5	2.7
ロージャ(衣服販売店)	4	2.2
食料品店	3	1.6
セアザ(卸売市場)の仲買人	3	1.6
バナナ卸売業	3	1.6
プロバングス販売業	2	1.1
ガソリンポスト(給油所)	2	1.1
ドライブイン経営	2	1.1
旅行者	2	1.1
農業(野菜栽培)	2	1.1
食堂経営	1	0.5
船員	1	0.5
洗染業	1	0.5
カギ専門店	1	0.5
鍼灸師	1	0.5
オートバイ修理業	1	0.5
ペシャリヤ(鮮魚店)	1	0.5
電気器具修理業	1	0.5
金貸業	1	0.5
サウナ風呂経営	1	0.5
食料品卸売業	1	0.5
領事館事務員	1	0.5
貸家業	1	0.5
写真屋	1	0.5
不 明	5	2.7
総 数	187	100.0

資料の出所は第5表に同じ。

第6表を職業別にみると、首位はクストゥーラ（縫製業）の69世帯であり、これは全体（187世帯）の36.9%を占める。第2位はフェイランテ業（露天市の販売店）の24世帯（全体の12.9%）、第3位はパステラリア（パステース販売店）の19世帯（10.2%）、第4位はスーペルメルカード（スーパーマーケット）の10世帯（5.4%）、第5位は金物店とコンフェクション（衣服製造販売）の各9世帯（各4.8%）である。以下、パール（飲食店）の5世帯（2.7%）、ロージャ（衣服販売店）の4世帯（2.2%）、食料品店、セアザの仲買人、バナナ卸売業の各3世帯（各1.6%）がつづく。このほか、再移住者の1世帯あるいは2世帯の職業は数多く、全部で30もの職種がみられた。

要するに、コロニアオキナワ出身移民のブラジルにおける職業はクストゥーラが全体の40%近くを占め、ついでフェイランテ業（その大部分はパステース販売、一部は花卉・野菜販売）の13%、パステラリアの10%、スーペルメルカード、金物店、コンフェクションの各5%が主たる職種であった。

以上の職業はブラジルにおける沖縄県出身移民の代表的な職種である。この種職業の選択の理由は、当初比較的資本が少なくてすみ、しかも家族労働で経営が可能な分野であり、加うるに沖縄県出身移民の誠実・勤勉さが生かされた最適の職業だからであろう。

## V 結 語

以上、ボリビア国コロニアオキナワ移民の再移住に関する実証的考察と題して、コロニアオキナワ移民の略史、再移住の統計的分析、再移住者の実態をブラジル国サンパウロ市を事例としてみてきた。その結果、以下のことが明らかとなった。

(1) コロニアオキナワに入植した家族・単身すべてを含む総人数について年度別にみると、1954年の初年度と、1958年度から1962年度までの5年間に、

毎年400人台から500人台の入植者数を示し、1954（昭和29）年から1964（昭和39）年までの11年間に累計3,231人の総人数を記録する。すなわち、1958年度から1962年度までの5年間はほぼボリビア移民の最盛期である。

(2) 1967（昭和42）年現在、コロニアオキナワにおける入植者の移動先をみると、ボリビア国外への移動が移動先全体の70%、国内移動が15%、帰国が7%を占める。このうち、国外へ出た移民の再移住国は63%がブラジル、29%がアルゼンチン、9%がペルーである。また、ボリビア国内における再移住地域はその90%以上もがコロニアオキナワに最も近いサンタクルス市である。

(3) 1967年現在、コロニアオキナワ入植者の移動率（移動総人数÷入植者総数×100）は総数で36.3%である。このことは逆に、コロニアオキナワにおける入植者の定着率が63.7%であることを意味する。換言すれば、沖縄から米国援助によるボリビアへの琉球政府計画移民が、13年を経過した1967年に、すでに40%近くの入植者がコロニアオキナワから移動していたことを証明している。

(4) コロニアオキナワにおいて、入植25周年に当たる1979（昭和54）年現在の入植者の移動先をみると、国外への移動が移動先全体の67%、帰国が15%、国内移動が7%であり、その間死亡も5%みられ、多様な態様を示している。このうち、国外へ出た移民の再移住国はその63%がブラジル、34%がアルゼンチン、4%がペルーである。また、ボリビア国内における再移住地域は94%もが、サンタクルス市である。

(5) 1979年現在、コロニアオキナワ入植者の移動率は80.1%である。このことを言い換えれば、コロニアオキナワが25周年を経過した時点で、入植者総数の20%しか定着しなかったことを表している。

(6) ブラジルにおけるコロニアオキナワからの再移住者の集団組織としては、サンパウロ市に「在

伯ポリヴィア親睦会」が1979(昭和54)年に設立された。同会は元ポリビア移住者及びその子弟を会員とし、会員相互の親睦を計り、会員の発展を期することを目的としている。同会は毎年1回定期総会を開くとともに、1984年のコロニアオキナワ入植30周年記念式典に際しては、現地へ野球チームや芸能団など100人余にも上るブラジル在住一・二世の親善訪問団を派遣した。

(7) ブラジルにおけるコロニアオキナワからの再移住者の地域的分布は、血縁・地縁を中心とした県移民の呼寄せにより、ほとんどがサンパウロ市に集中し、なかでも、ピーラカロン地区、サンマテウス地区、カーザベルデ地区の3地域に集団を形成し、偏在を示している。

(8) ブラジルにおけるコロニアオキナワからの再移住者の職業は、クストゥーラ(縫製業)が全体の40%近くを占め、ついで、フェイランテ業(露天市の販売店)、パステラリア(パステース販売店)、スーパーメルカード(スーパーマーケット)、金物店、コンフェクション(衣服製造販売)の順に多い。

この種職業の選択の理由は大資本を必要とせず、家族労働で経営が可能な分野であり、誠実・勤勉さを特色とする沖縄県出身移民にとって最適の職業だからである。

## 文献及び注

- 1) 文部省科学研究費補助金による海外学術調査で、昭和59(1984)年度に本調査を行い、昭和60年度に調査総括として、以下の報告書が刊行された。中山 満・石川友紀・島袋伸三・大城常夫・米盛徳市・町田宗博(1986)『南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究(Ⅱ)ーポリビア・ブラジルー』琉球大学法文学部地理学教室、250ページ。
- 2) 中山 満(1986)「2. サンタクルス市(ポリビア)における沖縄出身移民の居住分布の特徴」注1) 前掲書所収、p. 96。
- 3) 主たる参考文献はつぎの通りである。
  - ① 金城達巳編(1980)『ポリビア・コロニア沖繩入植25

周年誌』ポリビア・コロニア沖繩入植25周年祭典委員会、388ページ。

- ② 玉城美五郎(1979)「沖繩海外移住関係記録」『移住研究』No. 16, 国際協力事業団、81~115。
  - ③ コロニア沖繩入植30周年記念誌編集委員会・安仁屋晶編(1985)『コロニアオキナワ30年の歩み・1954-1984』同30年祭典記念事業会、126ページ。
  - ④ 国際協力事業団サンタクルス支部(1982)「管内概況」国際協力事業団サンタクルス支部、19ページ。
  - ⑤ 国際協力事業団オキナワ事業所(1984)「オキナワ移住地現況」国際協力事業団オキナワ事業所、14ページ。
- 4) ポリビアへの琉球政府送り出し初回移民数は那覇出港の際には269人であったが、航海船中にて3人の出生があり、ウルマ移住地に到着した時には272人となっていた(玉城美五郎、前掲注3)② p. 109)。しかし、空路現地へ到着した先遣隊などが加わり、第1次入植者は家族60世帯230人・単身48人の合計278人が統計上の数値となっている。
- 5) 後にウイルス菌による風土病と判明、同疫病はポリビア出血熱とも称されるという(サンファン移住地診療所所長松本裕太郎医師のご教示による)。
- 6) 注3)④ p. 14。なお、注3)⑤ p. 3によると、オキナワ移住地の総面積は4万6,833haである。
- 7) 1984年9月南米沖繩移民調査の一環としてのブラジルにおける戦後移民調査の際、「在伯ポリヴィア親睦会」の会長嶺明広氏(在伯沖繩県人会サンマテウス支部長も兼ねる)及び書記花良治氏のご好意により、同会の会員名簿や議事録をみせて頂き、非常に貴重な資料となった。両氏をはじめ、聞取調査にご協力頂いた同会元会長の赤嶺太郎・照屋 弘・高安宏芳の各氏にも心より謝意を表します。

〔付記〕

小論は1984(昭和59)年度文部省科学研究費補助金による海外学術調査「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究・第2次調査」(研究代表者:中山 満琉球大学教授、課題番号59041051)研究成果の一部である。なお、現地調査に際し、ポリビア・ブラジル両国においてご協力頂いた多くの沖縄県出身移民の方々に厚くお礼を申し上げる次第である。